

人材開発支援助成金(特定訓練コース・一般訓練コース) 経費助成の内訳
(1 枚中 1 枚目)

1	年間計画番号 001	訓練コース名称 〇〇入門コース																				
経費助成額の算定	3 事業内訓練 訓練等 訓練様式第3-1号「年間職業能力開発計画」と対応した年間計画番号を記入してください。		訓練様式第3-1号「年間職業能力開発計画」7欄と対応した訓練コースを記入してください。																			
	① 部外講師の謝金 部外講師の謝金額 <input type="text"/> 円 (1時間あたり3万円を限度) ② 部外講師の旅費 実訓練時間数 <input type="text"/> 時間 (県外からの旅費に限る) ③ 施設・設備の借上げ費 <input type="text"/> 円 ④ 教材費・教科書代 <input type="text"/> 円																					
	(①+②+③+④)の額 <input type="text"/> 円 × 助成対象労働者数 <input type="text"/> 人 訓練コースの総受講者数 <input type="text"/> 人		助成率 30% 45% 60% 被災地特例 1/2 1/3 生産性達成 15%	I 経費助成額 <input type="text"/> 円 (少数点以下切捨て)																		
	事業外訓練 訓練等 1人あたりの入学科及び受講料 <input type="text"/> 円 助成対象労働者数 <input type="text"/> 人		助成率 30% 45% 60% 被災地特例 1/2 1/3 生産性達成 15%	II 経費助成額 <input type="text"/> 円 (少数点以下切捨て)																		
	海外の大学、大学院、教育訓練施設等で訓練等を実施する場合 訓練等 1人あたりの入学科・受講料・教科書代等・住居費・宿泊費・交通費 <input type="text"/> 円 助成対象労働者数 <input type="text"/> 人		助成率 30% 45% 60% 生産性達成 15%	III 経費助成額 <input type="text"/> 円 (少数点以下切捨て)																		
	訓練として行われる職業能力検定・キャリアコンサルティングを実施する場合 訓練等 1人あたりの職業能力検定・キャリアコンサルティングに要した経費(円) <input type="text"/> 円 助成対象労働者数 <input type="text"/> 人		助成率 30% 45% 60% 被災地特例 1/2 1/3 生産性達成 15%	III 経費助成額 <input type="text"/> 円 (少数点以下切捨て)																		
助成額 1人あたりの経費助成限度額※ <input type="text"/> 円 助成対象労働者数 <input type="text"/> 人			IV 経費助成限度額 <input type="text"/> 円																			
※ 下の図「1人あたりの経費助成限度額」から企業規模と訓練区分に対応した経費助成限度額を記入し、対象労働者数を乗じた額を「IV 経費助成限度額」欄に記入してください。 ※ 生産性要件達成時の割増分の申請については、通常分の支給額のうち経費助成成分の額との合計が支給上限となります。 一般訓練コース・特定訓練コースの1人あたりの経費助成限度額																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>訓練区分</th> <th>企業規模</th> <th>20時間以上 100時間未満(※1)</th> <th>100時間以上 200時間未満</th> <th>200時間以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般訓練コース</td> <td>事業主 事業主団体等</td> <td>7万円</td> <td>15万円</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特定訓練コース 労働生産性向上訓練 若年人材育成訓練 グローバル人材育成訓練 熟練技能育成・承継訓練 特定分野認定実習併用職業訓練 認定実習併用職業訓練 中高年齢者雇用型訓練</td> <td>中小企業事業主 事業主団体等</td> <td>15万円</td> <td>30万円</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>大企業事業主</td> <td>10万円</td> <td>20万円</td> <td>30万円</td> </tr> </tbody> </table>				訓練区分	企業規模	20時間以上 100時間未満(※1)	100時間以上 200時間未満	200時間以上	一般訓練コース	事業主 事業主団体等	7万円	15万円	20万円	特定訓練コース 労働生産性向上訓練 若年人材育成訓練 グローバル人材育成訓練 熟練技能育成・承継訓練 特定分野認定実習併用職業訓練 認定実習併用職業訓練 中高年齢者雇用型訓練	中小企業事業主 事業主団体等	15万円	30万円	50万円	大企業事業主	10万円	20万円	30万円
訓練区分	企業規模	20時間以上 100時間未満(※1)	100時間以上 200時間未満	200時間以上																		
一般訓練コース	事業主 事業主団体等	7万円	15万円	20万円																		
特定訓練コース 労働生産性向上訓練 若年人材育成訓練 グローバル人材育成訓練 熟練技能育成・承継訓練 特定分野認定実習併用職業訓練 認定実習併用職業訓練 中高年齢者雇用型訓練	中小企業事業主 事業主団体等	15万円	30万円	50万円																		
	大企業事業主	10万円	20万円	30万円																		
(注) 育児休業中の者に対する訓練等については、企業規模に応じて、中小企業の場合は30万円、大企業の場合は20万円とする。また、専門実践教育訓練または特定一般教育訓練の実施方法が通信制として講座指定された訓練等については、企業規模に応じて、中小企業の場合は50万円、大企業の場合は30万円とし、訓練時間に応じた限度額は設けない。 (注) 特定分野認定実習併用職業訓練における企業連携型訓練については、出向元事業主と出向先企業事業主の額、その他の場合は大企業事業主の額とする。 (注) 一般教育訓練給付指定講座のうち通信制等で実施する訓練等については、企業規模を問わず、100円未満は切捨て。 (※1) 特定訓練コース及び育児中・復職後・再就職後の者に対する訓練については、10時間以上																						
V 経費助成額の合計 ※IVの金額を超えていた場合はIVの金額を記入 <input type="text"/> 円 (100円未満は切捨て)			注意 この様式には裏面があります。提出の際には裏面の【提出上の注意】を必ずご覧下さい。 100円未満を切り捨てた金額を記入してください。																			

【注意事項】 ホームページから様式をダウンロードするときは、必ず裏面も印刷した上で使用してください。